

# 平成18年度一般会計決算認定について

## 各会派の総括意見

平成18年度一般会計決算に対する各会派の意見表明が、9月28日に本会議において行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。なお、無党派議員(1名)からも意見表明がありました。

### 民 自 民 党

#### 集中改革プラン、第3次行革の成果が現れる。市民のための市政、効率的な行政運営を評価

自民クラブを代表いたしました。平成18年度一般会計決算を認定の立場で意見を申し上げます。

日本経済は、長期停滞のトンネルを抜け出し、民間需要に支えられた景気回復を続けています。一方、日野市を取り巻く環境は、急速な高齢化の進行に伴う社会保障関連費用の増大が顕著となり、市政に大きな負担となつていま

す。このような状況の中、集中改革プラン、第3次行革大綱に沿った行革を推進し、市民のための市政、効率的な行政運営に取り組んでいること、着実にその成果が現れてきているところは、評価しておきたいと思えます。

兆しを受けて増加となりまして、国・都支出金等の増加については、市が全庁的に補助金等の獲得に取り組んだ成果と考えられます。

新たな計画策定につながる見直しを実施しています。民生費では、市内で安心して子育てできる環境の充実が図られました。土木費では、国道20号バイパスが全線開通し、周辺の生活道路が本来の形に戻り、交通渋滞がほぼ解消されました。

### 公明党

#### 緊急課題、重点課題に集中した財源配分を評価。安全安心なまちづくりのさらなる推進を

公明党を代表いたしました。平成18年度一般会計決算を認定の立場で意見を述べさせていただきます。

日本経済は、今、景気回復を実感として企業から家庭へといきわたらせることが求められています。平成18年度一般会計決算は、濃淡をつけた財源配分とともに、緊急課題、重点課題に集中した決算でした。

「安全で安心なまちづくり」であり、防犯の点では、警察官OBが運転する青色回転灯パトカーの導入、全市立幼稚園への防犯カメラの設置、防災の点では、平成19年度中に全小中学校の校舎の耐震化工事完了など、自然災害や多発する犯罪等から市民の生命と財産を守る安全のまちづくりが充実されました。

「ふれあいのあるまちづくり」としての地区センター整備では、第二武蔵野台・豊田地区センターのバリアフリー対策、環境に配慮した国産間伐材の使用、頻発した不審火対策のための外壁耐火工事や防犯灯の設置等が行われました。

以上のように、ハード面、ソフト面を含め、まちづくりの幅広い分野において、大きく変化のあった1年間であり、私も公明党の要望が随所にちりばめられたものであります。

### 民 市 民 党

#### 厳しい財政運営の中で財政指標が着実に改善。財政再建計画を推進し更なる財政健全化へ

市民クラブを代表して、平成18年度の日野市一般会計決算に対し認定の立場で意見を申し上げます。

平成18年度の行政運営は引き続き厳しい財政状況の中で運営されました。第3次行革改革大綱や、集中改革プランなど財政再建計画を推進する中、さまざまな事業が適正に実施されました。この成果を来年度の予算編成に生かし

ていただきたいと思えます。財政全般と歳入ですが、三位一体改革の中で、市民税の伸びが顕著です。税の増収と改革の推進により各財政指標が着実に改善されています。さらなる財政健全化への努力をお願いします。

交通安全に対する意識を高め、事故率を下げることも、再発防止策を徹底していただきたいと思えます。土木費は、放置自転車対策についてです。放置自転車の撤去数は、昨年度に比べ減っており、誘導委託した効果が若干現れました。自転車駐輪場などの新たな確保も含め総合的な対策をさらに考えていただきたいと思えます。

教育費については、校外での安全安心サポート事業を積極的に進め、点からの対応が可能な市民ボランティアの更なる活用で、人の目が行き届くまちづくりの推進をお願いいたします。また、今後のグラウンドの人工芝化を考えると、浅川グラウンドの効果について、天然芝との違いなどをしっかりとデータに取り、研究を進めていただきたいと思えます。

### 日 本 共 産 党

#### 第2、第3次行革を見直し、税収増は市民の暮らし、福祉、教育や子育てに優先して使うべき

日本共産党市議団を代表して、2006年度一般会計決算の認定に反対する立場から意見を申し上げます。

2006年度は、高齢者控除の廃止、公的年金の控除の縮小、高齢者非課税限度額の引き下げなど、高齢者への増税が強化されました。この影響は、税を基準として算定される国民健康保険税や介護保険料などにも連動したため雪

だるま式に膨らみました。一方、大企業には減税が継続され、法人市民税はバブル崩壊以降では最高の30億円に達しました。

日本共産党市議団は、2006年度予算案の審議に際し、「新年度の税増収は、働く人や年金生活者の負担増によって成り立っている」ので、まず第一に痛めつけられた市民の暮らしを支えるために、福祉、教育、子育てなどの切実な市民の要求に使うべきと主張しました。しかし、障害者自立支援法のコミュニケーション支援や介護保険法の介護給付費の負担増は、大変重いものとなりました。こうした点をふまえるなら、2006年度決算を認定することは出来ません。

いま市政の様々な分野でも、深刻な矛盾が広がっています。過ごすことができるクラブの設置並びにその移設計画策定の初期段階から保護者とともに進めることを求める陳情

## 請願・陳情の審議結果

今定例会では、請願・陳情12件が審議され、結果は次のとおりです(提出された意見書内容は5面意見書の欄参照)。

悪質商法を助長するクレジットカードの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出すること

健康交流センター(仮称)の建設に関する請願

公団住宅居住者の居住を危うくする「規制改革」計画に関する意見書提出を求める請願

国際園芸博覧会の多摩を求める陳情

地域での開催に関する意見書提出を求める請願

四小児童クラブの学校敷地内における分設(増設)と四小児童クラブに

関係する変更の情報提供と保護者の意見反映をもとめる請願

平成21年度に移設される南平小学児童クラブについて、子どもたちが安全で楽しい放課後の生活を

「高齢者の医療の確保に関する法律の凍結を政府に求める意見書」の提出に関する陳情

「高齢者の医療の確保に関する法律の凍結を政府に求める意見書」の提出に関する陳情

「高齢者の医療の確保に関する法律の凍結を政府に求める意見書」の提出に関する陳情

継続